

平成 29 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 29-11-3)

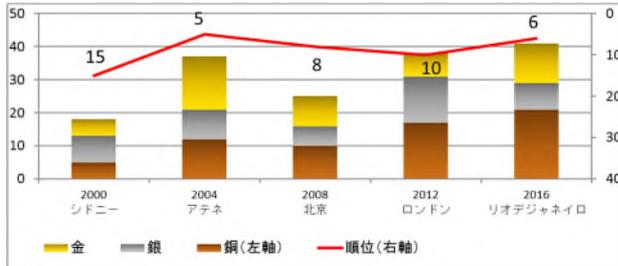
施策名	国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備
施策の概要	<p>国際競技大会等において優れた成績を挙げる競技数が増加するよう、各中央競技団体が行う競技力強化を支援する。</p> <p>日本オリンピック委員会（JOC）及び日本パラリンピック委員会（JPC）の設定したメダル獲得目標を踏まえつつ、我が国のトップアスリートが、オリンピック・パラリンピックにおいて過去最高の金メダル数を獲得する等優秀な成績を収めることができるよう支援する。</p>

達成目標 1	中長期の強化戦略に基づく競技力強化を支援するシステムの確立、次世代アスリートを発掘・育成する戦略的な体制等の構築、スポーツ医・科学、技術開発、情報等による多面的で高度な支援の充実及びトップアスリート等のニーズに対応できる拠点の充実を通じて、各中央競技団体が行う競技力強化を支援する。						
達成目標 1 の設定根拠	第 2 期「スポーツ基本計画」（平成 29 年 3 月文部科学大臣決定）第 3 章 3 「国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備」を踏まえ設定。						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	32 年度	
① オリンピック競技大会における金メダル数	夏季：16 冬季：5	夏季：7	冬季：1	－	－	夏季：12	夏季：17
	年度ごとの目標値	－	－	－	－	－	－
	目標値の設定根拠	スポーツ基本計画において JOC 及び JPC の設定したメダル獲得目標を踏まえつつ、我が国のトップアスリートが、オリンピック・パラリンピックにおいて過去最高の金メダル数を獲得する等優秀な成績を収めることができるよう支援を目指すことと定められている。					
	指標の根拠	－					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	32 年度	
② パラリンピック競技大会における金メダル数	夏季：17 冬季：12	夏季：5	冬季：3	－	－	夏季：0	夏季：18
	年度ごとの目標値	－	－	－	－	－	－
	目標値の設定根拠	スポーツ基本計画において JOC 及び JPC の設定したメダル獲得目標を踏まえつつ、我が国のトップアスリートが、オリンピック・パラリンピックにおいて過去最高の金メダル数を獲得する等優秀な成績を収めることができるよう支援を目指すことと定められている。					
	指標の根拠	－					
参考指標	実績値						
	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度		
① オリンピック競技大会における入賞者数	年度ごとの数値	夏季：80	冬季：28	－	－	夏季：88	

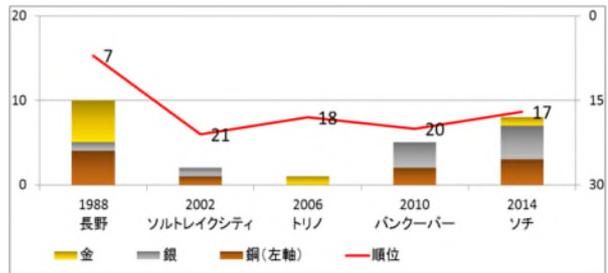
施策・指標に関するグラフ・図等

オリンピック・パラリンピック競技大会におけるメダル獲得数及び金メダルランキングの推移

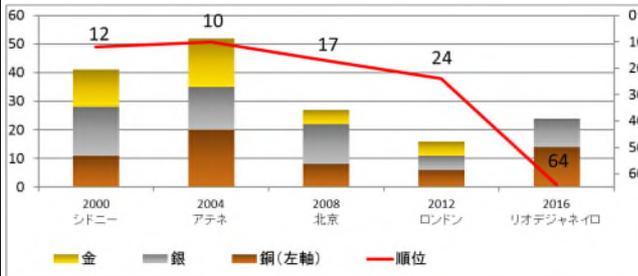
(1) オリンピック競技大会 (夏季)



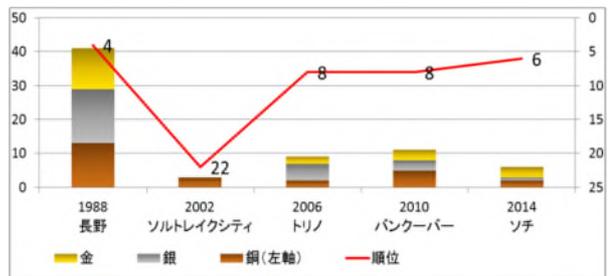
(2) オリンピック冬季競技大会



(3) パラリンピック競技大会 (夏季)



(4) パラリンピック冬季競技大会



(出典) 文部科学省調べ

達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	平成 29 年度行政事業 レビュー事業番号
ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業 (平成 19 年度)	900 (900)	—	0324
競技力向上支援体制の充実 (昭和 43 年度)	22 (30)	—	0325
国民体育大会開催事業 (昭和 30 年度)	462 (462)	—	0326
日本オリンピック委員会補助 (平成 2 年度)	197 (290)	—	0327
独立行政法人日本スポーツ振興 センター運営費交付金に必要な 経費 (平成 15 年度)	14,975.9 (14,086.2)	—	0328
独立行政法人日本スポーツ振興 センター施設整備に必要な経費 (平成 15 年度)	— (320)	—	0329

独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備に必要な経費 (平成 23 年度)	— (64)	—	0330
女性アスリートの育成・支援プロジェクト (平成 25 年度)	388 (380)	—	0331
ハイパフォーマンス・サポート事業 (平成 27 年度)	1,591 (3,528)	—	0332
スポーツ研究イノベーション拠点形成プロジェクト (平成 27 年度)	86 (90)	—	0333
ナショナルトレーニングセンターの拡充整備 (平成 27 年度)	3,640 (2,667)	—	0334
独立行政法人日本スポーツ振興センター研究設備整備 (平成 28 年度)	— (1,054)	—	0335
ハイパフォーマンスセンターの基盤整備 (平成 29 年度)	945	—	新 29-0034
達成手段 (独立行政法人の事業)			
名称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	事業の概要	
競技力向上事業 (平成 27 年度)	14,976 の内数 (14,086 の内数)	2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等における日本代表選手のメダル獲得に向けて、2020 年東京大会における追加競技種目を含む各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動及び 2020 年東京大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な強化について、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な支援を実施する。	
達成手段 (法令改正・税制措置)			
名称 (開始年度)	概要		担当課 (関係課)
—	—		—
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)			
名称 (開始年度)	概要		担当課 (関係課)
—	—		—
平成 28 年度評価からの変更点	スポーツ基本計画の改定により、達成目標を見直した。		
行政事業レビューとの連携状況	—		

施策の予算額・執行額 (※政策評価調書に記載する予算額)					
		27年度	28年度	29年度	30年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算			23,222,901 ほか復興庁一括 計上分0	28,339,532 ほか復興庁一括 計上分0
				<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算			0 ほか復興庁一括 計上分0	
				<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	繰越し等				
	合計				
執行額 【千円】					

施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		
名称	年月日	関係部分
安倍内閣総理大臣施政方針演説	平成29年1月20日	(生活の安心) 三年後に迫ったオリンピック・パラリンピックを必ず成功させる。サイバーセキュリティ対策、テロなど組織犯罪への対策を強化します。受動喫煙対策の徹底、ユニバーサルデザインの推進、多様な食文化への対応など、この機を活かし、誰もが共生できる街づくりを進めます。
2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針	平成27年11月27日	3. 大会の円滑な準備及び運営 ④ メダル獲得へ向けた競技力の強化 公益財団法人日本オリンピック委員会及び公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会の設定したメダル獲得目標を踏まえつつ、日本人アスリートが、大会において最高のパフォーマンスを発揮し、過去最高の金メダル数を獲得するなど優秀な成績を収めることができるよう、トップアスリート及び次世代アスリートの育成・支援のための戦略的な選手強化、競技役員など国際的に活躍できる人材の育成、スポーツ医・科学、情報分野の多方面からの専門的かつ高度な支援体制の構築に努めるとともに、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な拠点構築を進める。特に、パラリンピック競技については、基盤の強化をはじめ、大会の成功に向けた重層的な支援を講ずる。

<p>経済財政運営と改革の基本方針 2016</p>	<p>平成 28 年 6 月 2 日</p>	<p>(2) 新たな有望成長市場の創出・拡大 ① 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催に向けた取組 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京大会」という。）やラグビーワールドカップ 2019 は、日本全体の祭典であり、日本を再興し、レガシーの創出と世界への日本の発信の最高の機会である。その開催に向け、「2020 年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針」等に基づき、関連情報の収集・分析の強化などセキュリティ・安全安心の確保、円滑な輸送、暑さ・環境への配慮、競技力強化、オリンピック・パラリンピックムーブメントの普及など大会の円滑な準備を進める。</p>
<p>スポーツ基本計画</p>	<p>平成 29 年 3 月 24 日</p>	<p>3 国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備【政策目標】 国際競技大会等において優れた成績を挙げる競技数が増加するよう、各中央競技団体が行う競技力強化を支援する。 日本オリンピック委員会（JOC）及び日本パラリンピック委員会（JPC）の設定したメダル獲得目標を踏まえつつ、我が国のトップアスリートが、オリンピック・パラリンピックにおいて過去最高の金メダル数を獲得する等優秀な成績を収めることができるよう支援する。</p>

<p>主管課（課長名）</p>	<p>スポーツ庁競技スポーツ課（榎井 圭子）</p>
<p>関係課（課長名）</p>	<p>スポーツ庁政策課（澤川 和宏）</p>

<p>評価実施予定時期</p>	<p>平成 33 年度</p>
-----------------	-----------------